

CSR委員会委員長メッセージ



社会インフラとしての使命を果たし、 変化する社会課題に答え続ける

株式会社メディopalホールディングス
常務取締役 システム・DX担当 兼 経営企画本部長 兼
CSR委員会委員長

渡辺 紳二郎

メディopalグループの使命と存在意義

2026年4月より、CSR委員会委員長に就任いたしました。当社グループは、「医療と健康、美」の事業フィールドにおいて人々の暮らしに不可欠な商材を取り扱っています。いつ、いかなる時でもお客様に必要な商品を実際にお届けすることこそが、当社グループの社会的存在意義であり、持続可能な社会の実現への最大の貢献であると考えています。私自身、2016年の熊本地震において被災エリアの最前線での対応を経験しました。その際、人々の健康と命を支える商品の供給を継続することが、いかに尊い使命であるかを痛感しました。社会インフラを担う企業として「安全・安心で安定した高機能な流通」を維持することこそが、当社グループにおけるサステナビリティ経営の根幹であることを確信しています。

強靱な物流を支える人的資本

私たちが守り抜くべき確固たる軸は、社会インフラとして

の強靱な物流を保つことです。その物流の最前線で、さまざまな環境下でお客様に商品をお届け続けているのは「人」に他なりません。変化の激しい時代において持続的に成長していくためには、人的資本への投資が不可欠です。そのため、未来志向型人材の育成やダイバーシティ&インクルージョンを推進し、従業員一人一人が働きがいを持ち、互いを尊重しながら切磋琢磨する組織風土を醸成することで、人的資本の価値最大化を図ります。同時に、社会の多様化が進む中、2024年に策定した「人権方針」に基づき、事業活動における人権リスクの低減に努めています。

環境配慮と強固なガバナンスづくり

流通という社会インフラを担う当社グループの事業活動において、地域社会との共生は欠かせません。環境課題への対応の遅れは、社会からの信頼を損なう重大なリスクになり得ると認識し、電気自動車の導入や環境配慮型電力への切り替えなど、温室効果ガス排出量の削減に計画的かつ着実に取り組んでいます。

また、ステークホルダーの皆さまから揺るぎない信頼を得るため、透明性の高いガバナンス構築とコンプライアンスの徹底を推進しています。加えて、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を通じて、グループのコンプライアンスおよびリスクを継続的にモニタリングし、コーポレート・ガバナンスの一層の高度化を図っていきます。

「不易流行」の姿勢で挑む

近年、サステナビリティをめぐる世界の潮流は一層複雑化・高度化しています。このような変化の激しい時代にこそ、本質を見失わない「不易流行」の姿勢が重要です。社会インフラとしての使命という「不易」の軸を守り抜きながら、変化する社会課題への対応という「流行」を柔軟に取り入れていく。このような事業活動と一体となったサステナビリティの取り組みを実直に積み重ねることは、地域社会との信頼関係を強固にし、社会課題の解決に直結します。これらの全ての活動が、当社グループの持続的な成長を支える礎となります。私はCSR委員会委員長として、サステナビリティ活動と経営戦略を統合的に推進する役割を全うします。これからも、グループに集う従業員と会社が共に成長し、事業を通じて顧客や地域社会と共生・発展していく、誠実な企業グループを目指していきます。

サステナビリティマネジメント

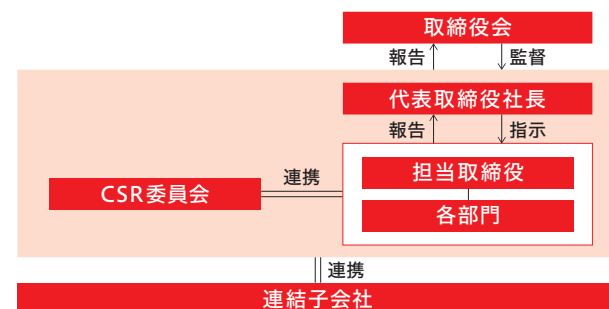
サステナビリティ経営推進の全体像

経営理念およびサステナビリティ方針のもと、重要課題（マテリアリティ）を特定しました。これらの課題に対し、目標設定やアクションプランの策定から新規課題の抽出に至るまでのサイクルを回し、継続的な見直しと改善を図っています。こうしたマネジメントを通じて、サステナビリティ課題の解決に貢献していきます。



CSR委員会

サステナビリティ方針に基づき、グループ全体のサステナビリティの取り組みや推進策、中長期目標などの重要事項について、サステナビリティ経営を推進するCSR委員会で議論しています。本委員会は、担当取締役を委員長とし、各マテリアリティを管轄する部門から委員を選出し、原則年4回開催しています。審議した内容はCSR委員会委員長から取締役会に上程し、決議しています。連結子会社は決定されたサステナビリティ経営に関連する推進策について、担当部門主導のもと施策を実行し、具体的な内容や進捗をCSR委員会に報告しています。CSR委員会委員長はその内容を定期的に取締役会に報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制を整備しています。



2025年度CSR委員会

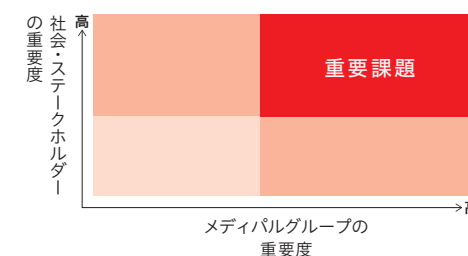
開催実績：7回

主な議題

- マテリアリティの進捗確認
- 人権デュー・ディリジェンスの実施
- 気候変動対応
- D&I、健康経営における取り組み検討

マテリアリティ特定プロセス

下図に示す通り、社会・ステークホルダーと当社グループの双方にとって重要度が高い課題を抽出し、その内容を統合・整理しました。優先順位や妥当性を議論した結果、当社グループのマテリアリティとして、6項目を特定しました。



STEP1 社会課題の抽出	GRIガイドライン、SASB、SDGsなど長期的に取り組むべき視点や業界動向なども踏まえ、網羅的に85項目をリストアップしました。
STEP2 重要性評価	STEP1で抽出した社会課題の項目について、CSR委員会委員・社外役員・管理職などにアンケートを実施し、「社会・ステークホルダーの重要度」と「メディopalグループの重要度」の2軸で評価し、優先順位付けを行いました。
STEP3 マテリアリティ案を作成	STEP2で評価した内容や社外役員からの意見を基に、CSR委員会で課題の優先順位や妥当性を議論し、マテリアリティ案を作成しました。
STEP4 経営層での議論と決定	CSR委員会で作成した案を基に、経営層による審議の上、取締役会の決議を経て、マテリアリティを特定しました。

サステナビリティ方針の詳細はウェブサイトをご参照ください
<https://www.medipal.co.jp/csr/policy/>

事業活動を通じたサステナビリティ課題の解決

マテリアリティ進捗状況

CSR委員会を中心に、各部門が連携して、マテリアリティマネジメントを推進しています。全てのマテリアリティに対してKPI(重要業績評価指標)を設定し、その進捗状況を定期的に確認しています。

マテリアリティ	目標・KPI	2025年度の実績と主な取り組み事項	2026年度の計画と主な取り組み事項
持続可能な「医療と健康、美」の流通 平時・有事を問わず、安全・安心な流通ネットワークを革新的な取り組みで構築し、社会的価値と経済的価値を両立しながら成長する。	 物流融合による生産性向上と新たな物流ビジネスを創造し 2026年度経常利益 +15億円 (2021年度対比)	●医療用医薬品等卸売事業におけるインフラ・BCP強化 ●品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証取得(ALC*) ●(株)PALTACによる他社との物流連携(共同配送、非食品・食品の一括物流など) ●アキュリスファーマ(株)の日本での上市・販売に向けた取り組み支援	●医薬品卸売事業、受託臨床検査事業における物流業務の一体化 ●メーカー物流の受託を拡充 ●(株)PALTACにおける新たな流通網の構築(共同配送の推進、物流センターの生産性向上、商品・物流・需給に関するデータの可視化・連携) ●共同配送コンソーシアム「CODE」における「支線配送」領域による参加企業間の輸配送データの共有と共同配送の検討
新たな価値創造による収益性の向上 先取りの精神をもってさまざまなヒト・モノ・コトをつなぎ、パートナーとの協働で世の中に新たな価値を生み出す。	 成長戦略を推進し 2026年度経常利益 +215億円 (2021年度対比)	●JCRファーマ(株)との協働 ●(株)プリメディカの腸内フローラ検査サービスを拡充し、新たに小児向けサービス「うんちえっく®」の販売開始 ●未病・予防領域における腸内細菌叢移植療法の社会実装に向けたメタジェンセラピューティクス(株)への出資 ●MPアグロ(株)による動物病院向けECプラットフォーム獲得に向けたシグニホールディングス(株)およびシグニ(株)の子会社化	●JCRファーマ(株)から導入した医薬品について研究開発の推進 ●MPアグロ(株)とシグニ(株)のシナジー創出による全国の動物病院への販売強化やEC販路の拡大、自社企画品の販売拡大 ●MP五協フード&ケミカル(株)による国内外での食品素材分野での販売強化と、半導体市場向けの電子薬剤事業への投資 ●オープンイノベーションの推進(社内ビジネスコンテストの実施など)
未来を担う人材の育成 「ありたい姿」の実現に向けて主体的に行動し、メディアパルが描く未来志向型人材※1を育成する。	 未来志向型人材としての一定水準を満たす従業員※2の割合 20%	●未来志向型人材としての一定水準を満たす従業員の割合 18.2% ●未来志向型人材の要件定義に基づくコンピテンシー評価制度の導入・運用 ●コンピテンシー活用マネジメントに主眼を置いた評価者研修の実施 ●後継者育成プランの試行的実施 ●次世代経営人材・キーポジション人材育成プログラムの運用として、部長職対象「MP未来リーダーアカデミー」プログラムの実施	●評価者研修(コンピテンシーを活用したマネジメントを含む)の継続実施 ●被評価者対象コンピテンシー開発研修(目標設定研修など)の実施 ●後継者育成プランの試行的実施の拡大 ●次世代経営人材・キーポジション人材育成プログラムの運用
ダイバーシティ&インクルージョンの推進 多様な価値観を持った人材が互いに認め合い、誰もが明るく、楽しく、前向きに取り組める創造性豊かな企業文化を醸成する。	 ●2030年度 管理職に占める女性割合20%以上 ●2030年度 男性従業員の育児休業取得率100%	●管理職に占める女性割合 10.3% ●男性従業員の育児休業取得率 74.7% ●D&I関連研修・セミナーの実施 ●人権リスクアンケートの実施 ●健康経営優良法人2026の認定(13社)	●管理職に占める女性割合目標 11.5% ●男性従業員の育児休業取得の推進 ●人権デュー・ディリジェンスの実施 ●健康経営の推進
脱炭素への取り組み ステークホルダーと共に温室効果ガス排出量削減と環境負荷低減に取り組むことで、地球環境へ配慮した事業を進める。	 温室効果ガス排出量削減目標(Scope1+Scope2) ●2030年度 50%削減(2020年度比) ●2050年度カーボンニュートラル	●温室効果ガス排出量 2020年度比で17.9%削減 ●ハイブリッド車443台(累計)・電気自動車188台(累計)を導入 ●Scope2(ロケーション基準)の開示 ●CDP2025気候変動質問書において「B」スコア獲得 ●従業員向け意識向上施策の実施	●温室効果ガス排出量 2020年度比で21.4%削減 ●SSBJ基準対応に向けた開示内容の検討 ●太陽光パネルの新規設置 ●流通最適化モデルの構築
健全で透明性の高い企業経営 コンプライアンス・薬事管理・情報セキュリティの徹底とガバナンスの充実を図り、高い倫理観に根差した企業経営を行う。	 ●コンプライアンスに関する研修の拡充 ●グループ会社に対応したガバナンス体制の構築	●リスクマネジメント体制の構築(報告体制の確立、モニタリング体制の構築など) ●医療用医薬品等卸売事業会社4社をはじめとするグループ会社におけるCSIRT※3の展開 ●コンプライアンス関連研修の実施	●四半期ごとのモニタリングを中心とした、リスクマネジメントの推進 ●グループ会社におけるCSIRTの展開、情報セキュリティ対策の強化・推進 ●コンプライアンス関連研修の実施、啓発活動による浸透の徹底

※1 メディアパルグループの経営理念を実現し、未来を担う人材像であり、どんな困難にも自分の強みを生かしてチャレンジし、状況創造・状況変容を起こしている人材

*用語説明は、P.75の用語集をご参照ください

※2 コンピテンシー評価基準における上位評価取得者

※3 Computer Security Incident Response Teamの略。社内外への迅速な報告や専門機関への調査依頼など、被害拡大を防ぐための体制

マテリアリティと資本の関係

自らの「強み」を生かし、各種資本を有効に活用することが、持続的な企業価値の創造において極めて重要であると認識しています。
今後もマテリアリティへの取り組みを通じて、各種資本の一層の強化と拡充を図っていきます。

● 特にマテリアリティとの関連性が高い資本

マテリアリティ	マテリアリティと資本の関係性	非財務資本					財務資本
		人的資本 	物流設備資本 	知的資本 	社会・関係資本 	自然資本 	
持続可能な「医療と健康、美」の流通 	シェアリングロジスティクス基盤モデルの展開や新たな流通網の構築に向けた取り組みは、社会・関係資本および物流設備資本の強化に直結しています。さらに、特許取得やノウハウの蓄積を通じて、知的資本の価値向上にも寄与しています。これらの活動は、売上拡大を促し、ひいては財務資本の安定的な形成にも貢献するものと考えています。		●	●	●		●
新たな価値創造による収益性の向上 	希少疾病用医薬品などの研究開発や海外展開へ向けた取り組みを通じて、新たなビジネスモデルの構築を進めており、これらは知的資本および物流設備資本の強化に資するものと捉えています。さらに、経営統合などはグループ全体のシナジー創出を促し、新たな利益の獲得を通じて財務資本の向上に寄与することが期待されます。加えて、地域医療コーディネーターの活動を通じて地域のヘルスケア課題の解決に対応し、さまざまなパートナーとの連携を深めることで、社会・関係資本の一層の拡充にもつなげていきます。		●	●	●		●
未来を担う人材の育成 	エンゲージメントの向上や新人事評価制度の導入、次世代リーダーの育成といった取り組みは、変革を推進する人材の増加を通じて人的資本の強化をもたらすとともに、ノウハウの蓄積や組織力の向上を通じて知的資本の充実にも寄与しています。これらの取り組みにより、競争優位性の確立や生産性の向上が図られ、ひいては企業価値の向上につながることで、最終的には財務資本の拡充へと結びつくものと捉えています。	●		●			●
ダイバーシティ&インクルージョンの推進 	女性活躍推進をはじめとする多様性の確保に加え、誰もが働きやすい職場環境の整備を進めることで、優秀な人材の定着を図るとともに、人権を尊重する企業風土の醸成に努めています。こうした取り組みは、人的資本の最大化に寄与するだけでなく、イノベーションや新たな価値の創出を通じて知的資本を高め、最終的には財務資本の拡充にもつながるものと考えています。さらに、これらの活動は社会からの信頼を高め、企業価値向上にも寄与することで、社会・関係資本の強化にも資するものと認識しています。	●		●	●		●
脱炭素への取り組み 	自社の温室効果ガス排出量削減に向け、環境対応設備の導入を進めることで物流設備資本の高度化を図っています。これにより、気候変動の緩和を通じて自然資本の毀損抑制に貢献すると考えています。また、取引先の脱炭素に向けた取り組みを支援することは、社会・関係資本の強化に資するだけでなく、売上拡大などを通じた財務資本の向上にもつながるものと捉えています。		●		●	●	●
健全で透明性の高い企業経営 	コンプライアンスの徹底に向けた取り組みは、高い倫理観を備えた人材の育成を通じて人的資本の強化を促し、組織の健全性向上により財務資本の持続的な拡充にも貢献します。加えて、リスク管理体制の高度化は、リスクマネジメントに関する知見の蓄積により知的資本の価値を高め、取引先との信頼関係の深化を通じて社会・関係資本のさらなる充実にもつながるものと捉えています。	●		●	●		●